

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月28日

【会社名】 AOI TYO Holdings株式会社

【英訳名】 AOI TYO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 吉田 博昭
代表取締役 中江 康人

【本店の所在の場所】 東京都港区白金一丁目27番6号

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社AOI Pro.
代表取締役 副社長執行役員 譲原 理
株式会社ティー・ワイ・オー
代表取締役副社長 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【最寄りの連絡場所】 株式会社AOI Pro.
東京都品川区大崎一丁目5番1号
株式会社ティー・ワイ・オー
東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 株式会社AOI Pro.
03(3779)8000(大代表)
株式会社ティー・ワイ・オー
03(5434)1586(大代表)

【事務連絡者氏名】 株式会社AOI Pro.
代表取締役 副社長執行役員 譲原 理
株式会社ティー・ワイ・オー
代表取締役副社長 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 17,793,547,000円
(注) 本訂正届出書提出日において未確定であるため、株式会社AOI Pro.(以下「AOI Pro.」といたします。)及び株式会社ティー・ワイ・オー(以下「TYO」といたします。)の最近事業年度末日(AOI Pro.は平成28年3月31日、TYOは、平成27年7月31日)現在における株主資本の額(簿価)を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年10月28日にTYOの有価証券報告書（事業年度 第35期（自平成27年8月1日 至平成28年7月31日））が提出されたこと等に伴い、平成28年9月8日に提出いたしました有価証券届出書及び平成28年10月4日に提出いたしました有価証券届出書の訂正届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を修正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報

第1 組織再編成(公開買付け)の概要

1 組織再編成の目的等

- (2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
提出会社の企業集団の概要

ア 提出会社の概要

イ 提出会社の企業集団の概要

第2 統合財務情報

- (2) 組織再編成後の当社

- (3) 組織再編成対象会社

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

1 事業等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

3 対処すべき課題

5 経営上の重要な契約等

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

- (2) 連結会社

2 主要な設備の状況

- (2) 連結会社

3 設備の新設、除却等の計画

- (2) 連結会社

第4 提出会社の状況

5 役員の状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第二部 【組織再編成(公開買付け)に関する情報】

第1 【組織再編成(公開買付け)の概要】

1 【組織再編成の目的等】

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

ア 提出会社の概要

(訂正前)

(1) 名称	AOI TYO Holdings株式会社 (英文社名： AOI TYO Holdings Inc.)		
(2) 本店所在地	東京都港区白金一丁目27番6号		
(3) 代表者及び 役員の就任予定	代表取締役	吉田 博昭	現：TYO代表取締役社長兼 グループ最高経営責任者 (注) 1
	代表取締役	中江 康人	現：AOI Pro.代表取締役社 長執行役員兼グループCEO
	専務取締役	譲原 理	現：AOI Pro.代表取締役副 社長執行役員兼グループ CFO
	常務取締役	上窪 弘晃	現：TYO常務取締役 経営戦 略本部長(注) 2
	取締役 (監査等委員)	八重樫 悟	現：AOI Pro.取締役(常勤 監査等委員)
	社外取締役 (監査等委員)	小久保 崇	現：TYO社外取締役
	社外取締役 (監査等委員)	高田 一毅	現：AOI Pro.社外取締役 (監査等委員)
	社外取締役 (監査等委員)	萩原 義春	現：TYO常勤社外監査役
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務		
(5) 資本金	50億円		
(6) 決算期	12月31日		
(7) 純資産	現時点では確定していません。		
(8) 総資産	現時点では確定していません。		

(注) 1 吉田博昭氏は、平成28年10月27日開催予定のTYOの第35期定時株主総会の終結の時をもってTYOの取締役を退任し、同日付けでTYOの「会長」に就任する予定です。

2 上窪弘晃氏は、平成28年10月27日開催予定のTYOの第35期定時株主総会及び当該総会終了後に開催予定の取締役会による承認を前提として、「常務取締役」を退任し、「代表取締役副社長」に就任する予定です。

(訂正後)

(1) 名称	AOI TYO Holdings株式会社 (英文社名: AOI TYO Holdings Inc.)		
(2) 本店所在地	東京都港区白金一丁目27番6号		
(3) 代表者及び 役員の就任予定	代表取締役	吉田 博昭	現: TYO会長 (注) 1
	代表取締役	中江 康人	現: AOI Pro.代表取締役社長執行役員兼グループCEO
	専務取締役	譲原 理	現: AOI Pro.代表取締役副社長執行役員兼グループCFO
	常務取締役	上窪 弘晃	現: TYO代表取締役副社長経営戦略本部長(注) 2
	取締役 (監査等委員)	八重樫 悟	現: AOI Pro.取締役(常勤監査等委員)
	社外取締役 (監査等委員)	小久保 崇	現: TYO社外取締役
	社外取締役 (監査等委員)	高田 一毅	現: AOI Pro.社外取締役(監査等委員)
	社外取締役 (監査等委員)	萩原 義春	現: TYO常勤社外監査役
(4) 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務		
(5) 資本金	50億円		
(6) 決算期	12月31日		
(7) 純資産	現時点では確定していません。		
(8) 総資産	現時点では確定していません。		

(注) 1 吉田博昭氏は、平成28年10月27日に開催されたTYOの第35期定時株主総会の終結の時をもってTYOの取締役を退任し、同日付けでTYOの「会長」に就任いたしました。

2 上窪弘晃氏は、平成28年10月27日に開催されたTYOの第35期定時株主総会及び当該総会終了後に開催された取締役会による承認を得て、「常務取締役」を退任し、「代表取締役副社長」に就任いたしました。

イ 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

(前略)

上記のとおり、本株式移転に伴う当社設立後、両社は、当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる両社の最近事業年度末日時点(AOI Pro.は平成28年3月31日時点、TYOは平成27年7月31日時点)の状況は、以下のとおりです。

(後略)

(訂正後)

(前略)

上記のとおり、本株式移転に伴う当社設立後、両社は、当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる両社の最近事業年度末日時点(AOI Pro.は平成28年3月31日時点、TYOは平成28年7月31日時点)の状況は、以下のとおりです。

(後略)

第2 【統合財務情報】

(2) 組織再編成後の当社

(訂正前)

(前略)

売上高(百万円)	60,454
経常利益(百万円)	4,109
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,218

(訂正後)

(前略)

売上高(百万円)	61,958
経常利益(百万円)	3,598
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,614

(3) 組織再編成対象会社

(前略)

TYO

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

(訂正前)

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月
売上高	(千円)	22,642,341	24,153,262	25,000,118	26,569,944	28,393,885
経常利益	(千円)	906,523	1,093,655	1,390,291	1,509,394	1,806,665
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	688,374	1,120,145	808,002	596,328	1,119,749
包括利益	(千円)	689,591	1,157,313	828,002	624,428	1,142,816
純資産額	(百万円)	2,421,967	3,618,639	4,352,264	4,945,919	5,759,876
総資産額	(百万円)	14,075,377	12,437,773	13,057,852	12,879,470	14,590,450
1株当たり純資産額	(円)	38.66	58.32	70.01	77.18	89.31
1株当たり当期純利益	(円)	14.16	18.75	13.53	9.85	17.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	18.38	12.90	9.42	17.52
自己資本比率	(%)	16.4	28.0	32.0	37.4	38.2
自己資本利益率	(%)	52.5	38.7	21.1	13.3	21.6
株価収益率	(倍)	5.6	5.0	10.9	17.9	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,531,703	1,736,363	1,672,024	1,390,541	1,680,434
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,653	128,169	66,815	78,807	155,959
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	119,212	3,446,998	996,393	984,385	1,013,347
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,242,302	2,653,301	3,394,817	3,878,433	4,388,123
従業員数	(名)	695 (75)	709 (62)	724 (62)	742 (54)	802 (68)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
- 3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 4 第31期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を適用しております。

(訂正後)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	24,153,262	25,000,118	26,569,944	28,393,885	<u>29,898,447</u>
経常利益 (千円)	1,093,655	1,390,291	1,509,394	1,806,665	<u>1,296,238</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,120,145	808,002	596,328	1,119,749	<u>516,158</u>
包括利益 (千円)	1,157,313	828,002	624,428	1,142,816	<u>426,582</u>
純資産額 (百万円)	3,618,639	4,352,264	4,945,919	5,759,876	<u>6,151,052</u>
総資産額 (百万円)	12,437,773	13,057,852	12,879,470	14,590,450	<u>14,873,988</u>
1株当たり純資産額 (円)	58.32	70.01	77.18	89.31	<u>91.48</u>
1株当たり当期純利益 (円)	18.75	13.53	9.85	17.96	<u>8.27</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.38	12.90	9.42	17.52	<u>8.07</u>
自己資本比率 (%)	28.0	32.0	37.4	38.2	<u>38.4</u>
自己資本利益率 (%)	38.7	21.1	13.3	21.6	<u>9.2</u>
株価収益率 (倍)	5.0	10.9	17.9	11.1	<u>19.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,736,363	1,672,024	1,390,541	1,680,434	<u>576,254</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128,169	66,815	78,807	155,959	<u>30,470</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,446,998	996,393	984,385	1,013,347	<u>716,175</u>
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,653,301	3,394,817	3,878,433	4,388,123	<u>4,112,739</u>
従業員数 (名)	709 (62)	724 (62)	742 (54)	802 (68)	<u>891</u> (59)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の年間の平均雇用人数を外数で記載しております。
- 3 第35期の連結経営指標等の従業員数が前連結会計年度末に比べて89名増加しております。主な理由は、株式会社ケー・アンド・エルの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である凱立広告(上海)有限公司を連結子会社としたことによるものであります。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第35期の連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

第三部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

2 【沿革】

(訂正前)

(前略)

なお、両社の沿革につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成27年10月29日提出)をご参照ください。

(訂正後)

(前略)

なお、両社の沿革につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成28年10月28日提出)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TY0においては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

2 【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の生産、受注及び販売の状況につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TY0においては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の業績等の概要につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

3 【対処すべき課題】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の対処すべき課題につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TY0においては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の対処すべき課題につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TYOにおいては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要」をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経営上の重要な契約等につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成(公開買付け)に関する情報 第1 組織再編成(公開買付け)の概要」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の研究開発活動につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TYOにおいては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の研究開発活動につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TYOにおいては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(2) 連結会社

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TY0においては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の設備投資等の概要につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(2) 連結会社

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TY0においては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の主要な設備の状況につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(2) 連結会社

(訂正前)

当社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成27年10月29日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社の完全子会社となる両社の設備の新設、除却等の計画につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TY0においては平成28年10月28日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

5 【役員の状況】

(訂正前)

(前略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	(1) 所有する AOI Pro.の 普通株式数 (2) 所有する TYOの 普通株式数 (3) 割り当てら れる当社の 普通株式数
代表取締役		吉田博昭	昭和24年 8月22日生	昭和50年3月 昭和57年4月	日本天然色映画(株)入社 TYO設立 代表取締役社長 (現)	(注) 1	(1) 0株 (2) 4,534,142株 (3) 816,145株
代表取締役		中江康人	昭和42年 4月28日生	平成3年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年2月 平成28年6月	(株)葵プロモーション(現 AOI Pro.)入社 AOI Pro.執行役員 AOI Pro.上席執行役員第一プロダクションディビジョン本部長 AOI Pro.常務取締役 AOI Pro.代表取締役社長 グループCEO(現) AOI Pro.代表取締役 社長執行役員(現)	(注) 1	(1) 20,000株 (2) 0株 (3) 20,000株
専務取締役		譲原理	昭和40年 6月2日生	昭和63年4月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年5月 平成26年12月 平成27年2月 平成28年6月	(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 (株)みずほフィナンシャルグループ グループ戦略部次長 (株)葵プロモーション(現 AOI Pro.)入社 執行役員財務本部長 AOI Pro.取締役 AOI Pro.常務取締役 AOI Pro. ASIA PTE. LTD. 取締役(現) 北京葵友広告有限公司董事長(現) AOI Pro.専務取締役 グループCF0(現) (株)ホリーホック取締役(現) AOI Pro.代表取締役専務取締役 AOI Pro.代表取締役副社長 AOI Pro.代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 1	(1) 13,000株 (2) 0株 (3) 13,000株

常務取締役	上窪弘晃	昭和45年 1月1日生	平成4年4月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行	(注) 1	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
			平成14年6月	TYO入社		
			平成17年7月	TYO経営企画部 部長		
			平成19年7月	(株)ゼオ取締役(現)		
			平成19年8月	TYO取締役 経営戦略本部長		
			平成19年11月	(株)ルーデンス取締役(現)		
			平成21年7月	(株)TYOアニメーションズ取締役(現)		
			平成22年7月	TYO常務取締役 経営戦略本部長(現)		
			平成27年3月	TYO-ASIA PTE. LTD. 取締役(現)		
			平成27年7月	PT TYO FIRST EDITION取締役(現)		
平成27年8月	(株)ケー・アンド・エル取締役(現)					

(後略)

(訂正後)

(前略)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する AOI Pro.の 普通株式数 (2) 所有する TYOの 普通株式数 (3) 割り当てら れる当社の 普通株式数
代表取締役		吉田博昭	昭和24年 8月22日生	昭和50年3月 昭和57年4月 平成28年10月 日本天然色映画(株)入社 TYO設立 代表取締役社長 TYO会長(現)	(注) 1	(1) 0株 (2) 4,534,142株 (3) 816,145株
代表取締役		中江康人	昭和42年 4月28日生	平成3年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年2月 平成28年6月 (株)葵プロモーション(現 AOI Pro.)入社 AOI Pro.執行役員 AOI Pro.上席執行役員第一プロダクションディビジョン本部長 AOI Pro.常務取締役 AOI Pro.代表取締役社長 グループCEO(現) AOI Pro.代表取締役 社長執行役員(現)	(注) 1	(1) 20,000株 (2) 0株 (3) 20,000株
専務取締役		譲原理	昭和40年 6月2日生	昭和63年4月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年5月 平成26年12月 平成27年2月 平成28年6月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 (株)みずほフィナンシャルグループ グループ戦略部次長 (株)葵プロモーション(現 AOI Pro.)入社 執行役員財務本部長 AOI Pro.取締役 AOI Pro.常務取締役 AOI Pro. ASIA PTE. LTD. 取締役(現) 北京葵友広告有限公司董事長(現) AOI Pro.専務取締役 グループCFO(現) (株)ホリーホック取締役(現) AOI Pro.代表取締役専務取締役 AOI Pro.代表取締役副社長 AOI Pro.代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 1	(1) 13,000株 (2) 0株 (3) 13,000株
常務取締役		上窪弘晃	昭和45年 1月1日生	平成4年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成19年11月 平成21年7月 平成22年7月 平成27年3月 平成27年7月 平成27年8月 平成28年10月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 TYO入社 TYO経営企画部 部長 (株)ゼオ取締役 TYO取締役 経営戦略本部長 (株)ルーデンス取締役 (株)TYOアニメーションズ取締役 TYO常務取締役 経営戦略本部長 TYO-ASIA PTE. LTD. 取締役(現) PT TYO FIRST EDITION取締役 (株)ケー・アンド・エル取締役 TYO代表取締役副社長 経営戦略本部長(現)	(注) 1	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株

(後略)

第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成27年10月29日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日、TYOにおいては平成27年12月11日、平成28年3月14日及び平成28年6月13日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、完全子会社となる両社の経理の状況につきましては、各社の有価証券報告書(AOI Pro.においては平成28年6月28日、TYOにおいては平成28年10月28日提出)及び四半期報告書(AOI Pro.においては平成28年8月10日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

AOI Pro.

事業年度 第53期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

平成28年6月28日関東財務局長に提出

TYO

事業年度 第34期(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

平成27年10月29日関東財務局長に提出

(訂正後)

AOI Pro.

事業年度 第53期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

平成28年6月28日関東財務局長に提出

TYO

事業年度 第35期(自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)

平成28年10月28日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

AOI Pro.

(i) 事業年度 第54期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

平成28年8月10日関東財務局長に提出

TYO

(i) 事業年度 第35期第1四半期(自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)

平成27年12月11日関東財務局長に提出

(ii) 事業年度 第35期第2四半期(自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)

平成28年3月14日関東財務局長に提出

(iii) 事業年度 第35期第3四半期(自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)

平成28年6月13日関東財務局長に提出

(訂正後)

AOI Pro.

(i) 事業年度 第54期第1四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

平成28年8月10日関東財務局長に提出

TYO該当事項はありません。

【臨時報告書】

(訂正前)

AOI Pro.

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日までに、以下の臨時報告書を提出しております。

- (i) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (ii) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
平成28年7月11日関東財務局長に提出
- (iii) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成28年9月28日関東財務局長に提出

TYO

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日までに、以下の臨時報告書を提出しております。

- (i) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書
平成27年12月17日関東財務局長に提出
- (ii) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
平成28年7月11日関東財務局長に提出
- (iii) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成28年9月29日関東財務局長に提出

(訂正後)

AOI Pro.

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日までに、以下の臨時報告書を提出しております。

- (i) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成28年6月29日関東財務局長に提出
- (ii) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書
平成28年7月11日関東財務局長に提出
- () 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成28年9月28日関東財務局長に提出

TYO

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日までに、以下の臨時報告書を提出しております。

- (i) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書
平成28年10月28日関東財務局長に提出

【訂正報告書】

（訂正前）

AOI Pro.

訂正報告書(上記 AOI Pro.(ii)の平成28年7月11日付臨時報告書の訂正報告書)を平成28年7月29日に関東財務局長に提出

TYO

訂正報告書(上記 TYO(ii)の平成28年7月11日付臨時報告書の訂正報告書)を平成28年7月29日に関東財務局長に提出

（訂正後）

AOI Pro.

訂正報告書(上記 AOI Pro.(ii)の平成28年7月11日付臨時報告書の訂正報告書)を平成28年7月29日に関東財務局長に提出

TYO

該当事項はありません。